

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要（西ドイツ）（表3）

西 ド イ ツ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) 西バサマン総合開発	開発計画	1980～1983	1,080,000	西バサマン・パダン	西バサマンの住民の生活水準の向上、移住地の設置
(2) メンタワイ諸島地域開発	"	4ヶ年間	375,000	メンタワイ諸島	地域総合開発調査により開発戦略を策定する
(3) 東部カリマンタン地域開発	"	1977～1981	2,340,000	東カリマンタン	地域総合開発計画の策定、開発プライオリティの確認等
(4) 家畜病研究センター	農林水産	1980～1984	1,460,000	西スマトラ、ブキドテンギ	西スマトラ家畜病研究センター設立の可能性調査
(5) 浅海養殖	"	1978～1982	2,700,000	スマトラ、カリマンタン	沿岸養殖開発による漁民の所得向上を図るためのフージビリティ調査
(6) 市場分析強化計画	"	1978～1982	2,750,000	ジャワ島、スマトラ島、スラウェシ島、ジャカルタ	農業生産物の市場流通性を改善する
(7) 地下水調査開発	資源	1978～1982	1,200,000	ジャワ、スマトラ、カリマンタン、スラウェシ	地下水調査能力の強化
(8) マスメディア開発	運輸通信	18ヶ月間	870,000	ジャカルタ	ジャワ、ジャカルタ、マルチメディア研究所に対する協力及びジャカルタにおける訓練センターに対する協力
(9) 金属工業開発センター	工業	1975～1982	1,180,000	バンドン	小中工業の所得増大、雇用機会の増大を図る、M I D C の機能強化
(10) 測定機器開発	"	1980～1982	500,000	ジャカルタ	国立測定機器研究所の機能強化
(11) 医療安全教育訓練	教育	5ヶ年間	1,200,000	パダン	カリキュラムの策定、マンパワーの養成
(12) 税関訓練計画	"	1978～1982	800,000	ジャカルタ	税関に関する組織上、管理上の諸問題を調査する
(13) 海洋エンジニアリング学部の開発	科学技術	1978～1983	1,200,000	スラバヤ	海洋エンジニアリング科学の開発、造船業開発及び必要なマンパワーの養成
(14) 風力エネルギー開発	"	1982. 12月まで	1,662,000	—	地方における風力エネルギーシステム導入についての試験と調査

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要（西ドイツ）（表3）

西 ド イ ツ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
5) テガール水供給	保健	18ヶ月間	216,000	テガール中部ジャワ	プロジェクト、アプレイザルのためのフージビリティ調査の実施

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (オランダ) (表3)

オ ラ ン ダ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) インドラマユ地域開発計画	開発計画	1979～1982.4	2,100,000	インドラマユ (西部ジャワ)	インドラマユ地域の社会経済開発計画
(2) 地方地下水調査	資源	2年間	1,500,000	ヌサテンガラ、 チモールティムール	地下水探査のための協力、技術移転、機材供与
(3) マラン穀類研究所	農林水産	—	5,300,000	マラン	農業研究、開発の拡充 (特に裏作穀物、果物、野菜)
(4) 西部ジャワ果物、野菜マーケティング	"	1977～1980 1980.1～1981.8	3,040,000	西部ジャワ (パンドン)	野菜生産、マーケティングの協同組合活動を通じて小規模農家の改善を図る
(5) 電々公社コンサルタント協力	運輸通信	1976～1982	1,829,000	ジャカルタ	ケーブルネットワークの拡張、統合、交換機設置、管理に対する協力
(6) 海上輸送計画	"	1977～1981	1,575,000	ジャカルタ	海上輸送計画に関するデータの評価に協力する
(7) ラワスラギ地域開発移住	居住環境	1980～1982	19,337,000	ランボン	ラワスラギ地域及びその周辺のスワンプ地帯の農業開発 (実施機関: Directorate General of Water Resources Development)
(8) シャークアラ大学	教育	1977～1981.4	1,381,000	バンダアチェ	シャークアラ大学の教育、研究機能の改善及び BAPPEDA の強化を図る
(9) 住宅開発プログラム	社会サービス	1977～1982	1,260,000	—	低所得家族に対する住宅開発プログラムの管理に関する訓練
(10) 北スマトラ、アチェ、ウォーターサプライ計画	保健	1979.9～1982.12	2,486,000	北スマトラ、アチェ	北スマトラ、アチェの11都市のウォーターサプライ計画に係るエンジニアリング及び入札書類の作成
(11) 東部ジャワ、ウォーターサプライ計画	"	1979～1983	3,251,000	東部ジャワ (スラバヤ)	東部ジャワ15都市のウォーターサプライ計画に係る詳細設計、入札書類の作成、エバリュエーション、スーパービジョン

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要（オランダ）（表3）

オ ラ ン ダ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
22 村落改善計画	保健	1979～1984	1,674,000	ボゴール、タンゲラン、ベカシ、チレボン	低所得者の生活条件の改善及び本計画の関係機関の管理的、技術的、金融的ノウハウのアップ
23 村落協同組合	"	(I)1977.3～1979.5 (II)1979～1982	1,731,000	セマラン（中部ジャワ）	投資、指導、訓練、普及を通じて、多目的な村落協同組合を強化する
24 航空気体力学研究所	科学技術	5年間	5,525,000	ジャカルタ、バンドン	航空気体力学のサブ研究所をデザインとすると共に研究所機能を強化し、実際の理論的訓練プログラムを実施する
25 適正技術	"	1976.3～1983.1	4,025,000	スカブミ	適正技術の移転によって農村小規模工業の開発を図る

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (米 国) (表 3)

米 国

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) 州開発計画	開発計画	フェーズⅠ 1978. 4 ~ 1980. 9 フェーズⅡ 1980. 4 ~ 1982. 7	6,000,000	スマトラ、ジャワ、 カリマンタン、東部ヌサ	地方開発のため、地方政府の能力向上を図る
(2) 地質図、土地利用図、リモートセンシング	資源	1978 ~ 1983	1,500,000	バンドン	地質図、土地利用図、リモートセンシングの分野で、バンドンの関係機関の能力を強化する
(3) 応用農業研究	農林水産	1980 ~ 1985	1,500,000	カリマンタン、スラウェシ、マルク、ヌサテンガラ、チモール、西部ジャワ	農業研究能力の向上を図るため、施設の建設ラボラトリーの供与を行い、技術協力を行う。
(4) 農業開発計画、管理	"	1979. 8 ~ 1981. 3	1,300,000	ジャカルタ	ランドサット使用による穀物生産予測
(5) スマトラ農業研究	"	1978. 4 ~ 1984. 4	2,500,000	スマトラ	農業気象等の研究所網の確立による農業研究能力の強化
(6) セデルハナかんがい、土地開発プロジェクト(Ⅱ)	"	1978 ~ 1983	36,300,000	西部スマトラ、西部ヌサテンガラ、北スマトラ、南スラウェシ、西部ジャワ	食糧、特に米増産のため、セデルハナかんがい計画の策定、実施に対し協力を行う
(7) シタンドゥイ計画(Ⅲ)	"	1980 ~ 1986	7,050,000	シタンドゥイ川 (西部ジャワ)	シタンドゥイ川の総合的流域管理の実施能力のアップ、かんがいシステムの開発、かんがい農業生産の維持、実施を図る
(8) ルウ地域開発移住計画	居住環境	1981 ~ 1983	6,000,000	ルウ、パロボ (南スラウェシ)	総合開発管理事務所の設立、パロボからマティリに至る道路 (178 km) の建設、改修。地方普及センター (4ヶ所) 農業協同組合 (3ヶ所) の設立、運営
(9) 農業学校計画	教育	1978. 4 ~ 1984. 4	2,170,000	ボゴール、IPB	地方開発の促進を図るための卒業後教育計画の改善、開発を目指し IPB (Agricultural Faculty of Bogor) を援助する
(10) 教育通信開発	"	1979 ~ 1988	6,000,000	ジャカルタ	教育通信技術能力開発のための援助

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要（米 国）（表 3）

米 国

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
① 東部諸島農業教育	教 育	1979～1984	6,500,000	南スラウェシ	東部インドネシアの農村開発のため、東部諸島大学協会の質的向上を見る
② 自己学習システム	"	1971～1984	5,100,000	バリ及び中部ジャワ	自己学習教材の供与及び技術援助
③ 農 村 労 働	雇 用	1979～1983	3,000,000	南スマトラ、ランボン、ベンクル、ジャンビ	農村貧困の解消のため、所得、雇用の増大、食糧生産の増大を図る
④ 小反すう動物共同研究	科学・技術	1980～1985	3,100,000	ジャワ島他	羊、山羊等の小型反すう動物の生産に関する生物学的研究
⑤ バンドン水利工学研究所	"	4年間	4,735,000	バンドン	水質汚染防止のための手法の開発及びモニタリングプログラムの実施

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNDP) (表3)

U N D P

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) 中央統計局 (UNDP/UN)	開発計画	1972～1982	4,070,278	ジャカルタ	専門家派遣 (33M/M、184千ドル) トレーニング (228千ドル) 機材供与 (98千ドル)
(2) 土地、資源評価 (UNDP/FAO)	資源	1979～1983	2,120,718	ボゴール	専門家派遣 (43.3 M/M、224千ドル) トレーニング (154千ドル) 機材供与 (2千ドル)
(3) 漁業訓練 (UNDP/FAO)	農林水産	1973～1980	3,491,249	テガル	専門家派遣 (2千ドル) 等
(4) 漁業開発運営計画 (UNDP/FAO)	"	1973～1981	2,155,676	ジャカルタ	専門家派遣、トレーニング、機材供与等
(5) 漁業普及サービス (零細漁民サポート) (UNDP/FAO)	"	1979～1984	2,921,267	セマラン	専門家派遣 (27.3 M/M、167千ドル) トレーニング (58千ドル) 機材供与 (170千ドル) 等
(6) 国立公園開発 (UNDP/FAO)	"	1979～1981	7,733,976	ボゴール	専門家派遣 (37.8 M/M、224千ドル) トレーニング (23千ドル) 機材供与 (8千ドル) 等
(7) 建築材料製造開発 (UNDP/UNIDO)	工業	1975～1981	2,278,020	バンドン	専門家派遣 (23.8 M/M、127千ドル) サブコントラクト (48千ドル) トレーニング (15千ドル) 等
(8) プロジェクト選定、確認開発協力 (UNDP/UNIDO)	"	1979～1985	4,571,542	ジャカルタ	専門家派遣 (17M/M、110千ドル) サブコントラクト (35千ドル) 機材供与 (15千ドル)
(9) 零細企業開発 (UNDP/UNIDO)	"	1980～1984	2,400,000	西部・中部・東部ジャワ バリ、南スマトラ	
(10) 民間航空訓練 (UNDP/ICAO)	運輸通信	1975～1982	5,779,074	クラグ	専門家派遣 (62.3 M/M、329千ドル) サブコントラクト (50千ドル) トレーニング (122千ドル) 機材供与 (796千ドル) 等
(11) 航空サービス計画 (UNDP/ICAO)	"	1975～1981	3,001,039	ジャカルタ	専門家派遣 (12M/M、84千ドル) トレーニング (318千ドル) 機材供与 (27千ドル) 等

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNDP) (表3)

U N D P

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(12) 電気通信試験開発センター (UNDP/ITU)	運輸通信	1978～1983	2,207,377	バンドン	専門家派遣 (29.5 M/M) サブコントラクト (81千ドル) トレーニング (16千ドル) 機材供与 (206千ドル)
(13) 国家教育計画策定、評価、カリキュラム開発 (UNDP/UNESCO)	教育	1979～1984	3,000,000	ジャカルタ	専門家派遣 (51 M/M、329千ドル) トレーニング (318千ドル) 機材供与 (22千ドル)
(14) 高等学校科学、数学教育改善 (UNDP/UNESCO)	"	1979～1982	2,128,857	ジャカルタ	専門家派遣 (21.7 M/M、141千ドル) サブコントラクト (13千ドル)
(15) 水利工学研究所 (UNDP/UN)	科学技術	1970～1981	3,055,442	バンドン	専門家派遣 (41千ドル) トレーニング (14千ドル) 等

凡

主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力のシェア

1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINACIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行

2) 「政府開発援助実績シェア（図1）」については、

- i) 1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成。
- ii) 国名記載は、金額の多い方から順に上位 5 ケ国とした。但し、上位 4 ケ国合計が 2 国間ベース政府開発援助額合計の 90% を越える場合は、上位 4 ケ国とした。

3) 「技術協力シェア（図2）」については、

- i) 1980 暦年のグラントによる技術協力の支出純額ベースにもとづき作成。
- ii) 国名記載は、金額の多い方から順に上位 5 ケ国とした。

4) 「1980 年対〇〇国政府開発援助（ODA）実績（表1）」については、

- i) 金額は、1980 暦年の支出純額を用いた。但し、四捨五入のため各欄合計額と合計欄は一致しない。
- ii) 援助国欄記載の援助国は、金額の多い方から順に上位 5 ケ国とした。
- iii) 国際機関欄記載の機関は、金額の多い順に上位 2 機関とした。なお、技術協力金額については、国際機関ごとの内訳不明のため総計金額のみ記載

主要援助国・国際機関による政府開発援助及び技術協力の推移

1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行

2) 「政府開発援助の推移（図3）」については、

- i) 1977 暦年～1980 暦年の間の支出純額ベースにもとづき作成。
- ii) 対象は、ODA 金額の多い方から上位 3 ケ国と日本及び上位 2 国際機関とした。なお、金額の多い順序は、国名或は機関名の冒頭に数字、或はアルファベット順により記載

3) 「技術協力の推移（図4）」については、

- i) 1977 暦年～1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成。
- ii) 対象国は、図3と同一国とした。金額の多い順を国名の左側に記載
国際機関については、機関別内訳が不明のため、とりあげなかった。

わが国の経済・技術協力実施状況

1) 「経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）」及び「経済・技術協力プロジェクト概要（表2）」は、

例

- i) 技術協力プロジェクトについては、昭和55年度及び昭和56年度に実施したプロジェクト方式技術協力と開発調査プロジェクトを記載。なお、専門家派遣、研修員受入れ、協力隊派遣、単独機材供与、開発投融资については両年度実施の金額、人数を経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）の右上欄に記載した。
- ii) 無償資金協力プロジェクトについては、昭和55年度・56年度にE/Nを締結した一般無償、水産無償、文化無償及び食糧増産・食糧援助を記載した。
- iii) 有償資金協力プロジェクトについては、55・56年度にE/Nを締結したし円借款プロジェクトを記載した。協力期間については、L/A締結時にとりきめた支出期間とした。金額はL/Aベース。

4. 主要援助国・国際機関による技術協力実施状況

(1) 出典 UNDP COMPENDIUM 及び JICA 在外事務所調査資料

(2) 「分野別技術協力実施状況表（図6）」については、

- i) 1980 暦年に実施された技術協力プロジェクト数に基き作成。
- ii) 棒グラフの上の件数は、当該国或は国際機関ごとの総件数を記載。
- iii) 記載国は、1980 暦年の技術協力金額の多い方から順に上位 3 ケ国と日本をとりあげた。
国際機関は、1980 暦年の技術協力金額の多い方から順に上位機関をUNDPとした。

(3) 「主要技術協力プロジェクト所在図（図7）」については、

- i) 記載国及び国際機関は、技術協力額の国については上位 3 ケ国、国際機関については、UNDP と UNDP 以外の上位 1 機関とした。
- ii) 記載プロジェクトは、1980 暦年に実施した技術協力プロジェクトのうち、プロジェクト総額の多い方から順に上位 15 プロジェクトまでとした。但し、所在地が不明のものについては、「技術協力プロジェクト所在図（図7）」より除外した。

II タイに対する経済技術協力の概況

1. タイに対する1970年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移	42
(1) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移	42
(2) 政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）＜図1＞	44
(3) 主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）＜図2＞	45
2. タイに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴	46
3. タイの経済・社会開発計画概要	48
4. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績シェア	49
(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア ＜図3＞	49
(2) 技術協力実績シェア ＜図4＞	49
(3) 1980年対タイ政府開発援助（ODA）実績総括表 ＜表1＞	50
5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力の推移	51
(1) 政府開発援助（ODA）の推移 ＜図5＞	51
(2) 技術協力の推移 ＜図6＞	51
6. 我が国の経済・技術協力実施状況	52
(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図 ＜図7＞	52
(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 ＜表2＞	53
7. 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況	69
(1) 分野別技術協力実施状況 ＜図8＞	69
(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 ＜図9＞	70
(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 ＜表3＞	71

1. タイに対する1970年代主要援助国・国際機関の援助活動の推移

1. タイ国の経済開発における外国援助のウエイト

タイ国の経済開発における外国援助のウエイトは高く、第一次から第三次よりは低下したが、第四次計画でも総開発資金の13%を予定している。また、タイの公共部門資本支出に占める外国資金のシェアは、76年度以降増加し、71～75会計年度平均の14%から1976～80会計年度平均は31%に上昇している。

2. 政府開発援助金額の推移及び平均贈与比率と技術協力の割合

(1) 1970年代のタイに対する政府開発援助総額（支出純額ベース）は、1972年及び1977年は、前年より減少したものの他の年は前年より増加し、1980年に比し、その規模は6.7倍に増加している。

(2) 1970年代の無償協力金額は、中ば迄増減をくりかえし、1978年以後は順調に増加し、1980年は1971年の3.5倍になった。

(3) 1970年代の技術協力（無償）は、1976年迄40百万ドル代で推移し、1977年以後、1980年迄順調に増加している。1980年の金額は1971年の2.1倍になっている。

タイの総政府開発援助受取額で総無償協力金額を除いた平均贈与比率は、1980暦年で42.6%である。

また、総政府開発援助受取額で総技術協力受取額（無償）を除いた技術協力の平均対ODA比は、24.7%である。

3. 援助供与国・国際機関別の内訳は、

(1) 1973～1980年累計ベースでは、

日本644.4百万ドル（27.4%）、世銀グループ537.0（22.8%）、ADB 279.4（11.9%）、国連グループ192.0（8.2%）、西ドイツ124.1（5.3%）、米国104.0（4.4%）、オーストラリア61.6（2.6%）その他である。

上位2つの日本と世銀グループの合計だけで全体の50%を占めている。

(2) 1980暦年は、日本189.6百万ドル（45.3%）、西ドイツ56.1（13.4%）、IMF 44.7（10.7%）、UNHCR 31.2（7.5%）、米国16.0（3.8%）、オーストラリア8.7（2.1%）UNDP 8.6（2%）、カナダ8.0（1.9%）その他である。

日本がとび抜けて高く、また上位3つで約70%を占めている。

4. 1970年代の技術協力（累計397.2百万ドル）の対ODA比は31%でありODAに占める比重は大きい。又、贈与に占める技術協力の比重は79%と高く、これは援助協力のパターンが技術協力に移行している事を物語っている。

5. 1970年代の二国間援助額をみると71年には、57.6百万ドルであったが、80年には305.0百万ドルと5.3倍になっている。二国間援助額の推移は特にアメリカと日本に顕著な変化が見られる。これを比較すると、71年アメリカの援助額は33百万ドル、同年における日本の援助額は15.5百万ドル、79年においてはアメリカの援助額は7.0百万ドル、同年の日本の援助額は179.9百万ドルと推移している。

一方、国際機関の援助額は71年には5.2百万ドル、79年には110.2百万ドルと、実に21倍に急増しており、対タイ援助の重要な位置を占める事になった。OPECの援助は76年に75.6百万ドルが支出されているが、以後70年代には総額5.2百万ドルであった。

6. 1970年代のODAに占める二国間援助の比重は68.2% 国際機関援助の比重は25.7%となっている。近年国際機関の援助は順調に増加しており、二国間援助は日本、西ドイツの援助が急増しつつある。

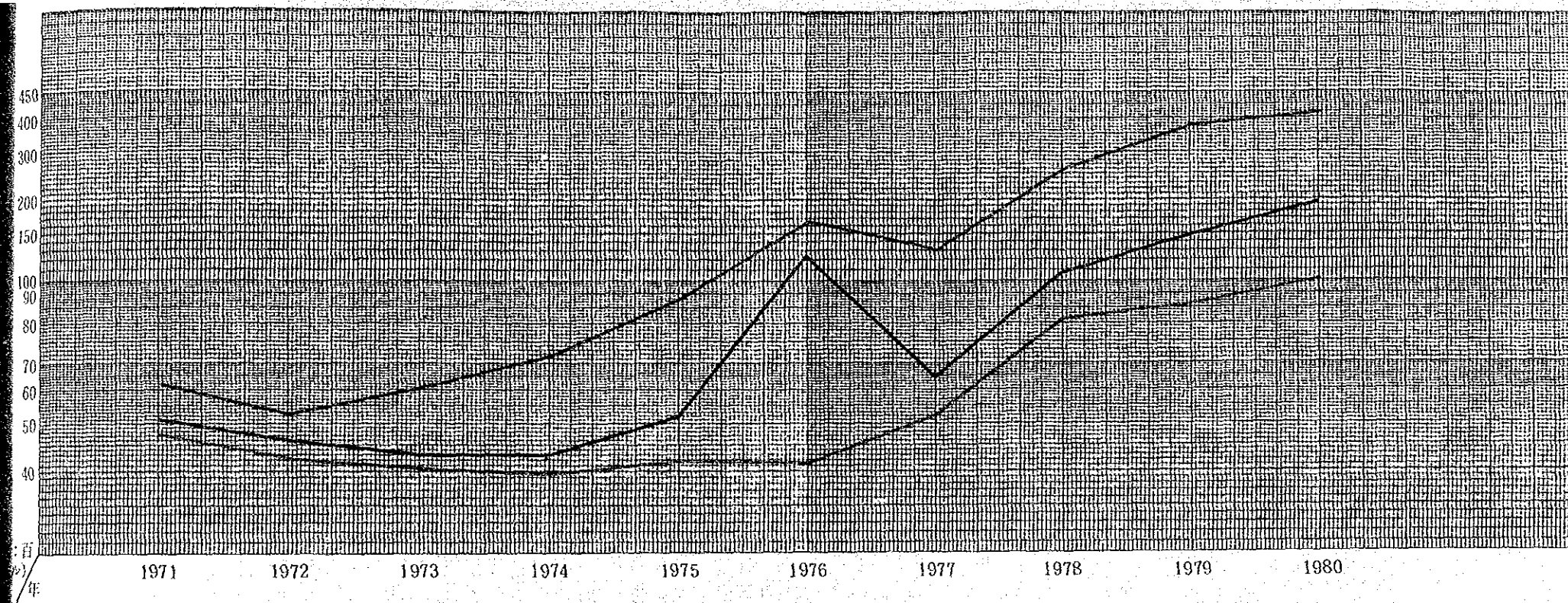
7. 1977年～1980年累計ベースでみた主要援助国、国際機関別の内訳は、日本675.4百万ドル（39%）、アメリカ160.0百万ドル（9.8%）、西ドイツ126.2百万ドル（7.8%）、オーストラリア71.8百万ドル（4.2%）、英国32.8百万ドル（1.8%）、国際機関194.1百万ドル（11.8%）、アジア銀151.6百万ドル（8.8%）、世銀18.2百万ドル（1.8%）の順であり、日本の比重の高さが伺える。

8. 1980年度における主要援助国、国際機関の援助実績の内訳は、日本189.6百万ドル（45.8%）、西ドイツ56.1百万ドル（13.4%）、アメリカ16.0百万ドル（3.8%）、オーストラリア8.7百万ドル（2.7%）、英国7.7百万ドル（1.8%）、UNHCR 31.2百万ドル（7.4%）、UNDP 8.6百万ドル（2.8%）、第二世銀4.1百万ドル（0.9%）の順になっている。

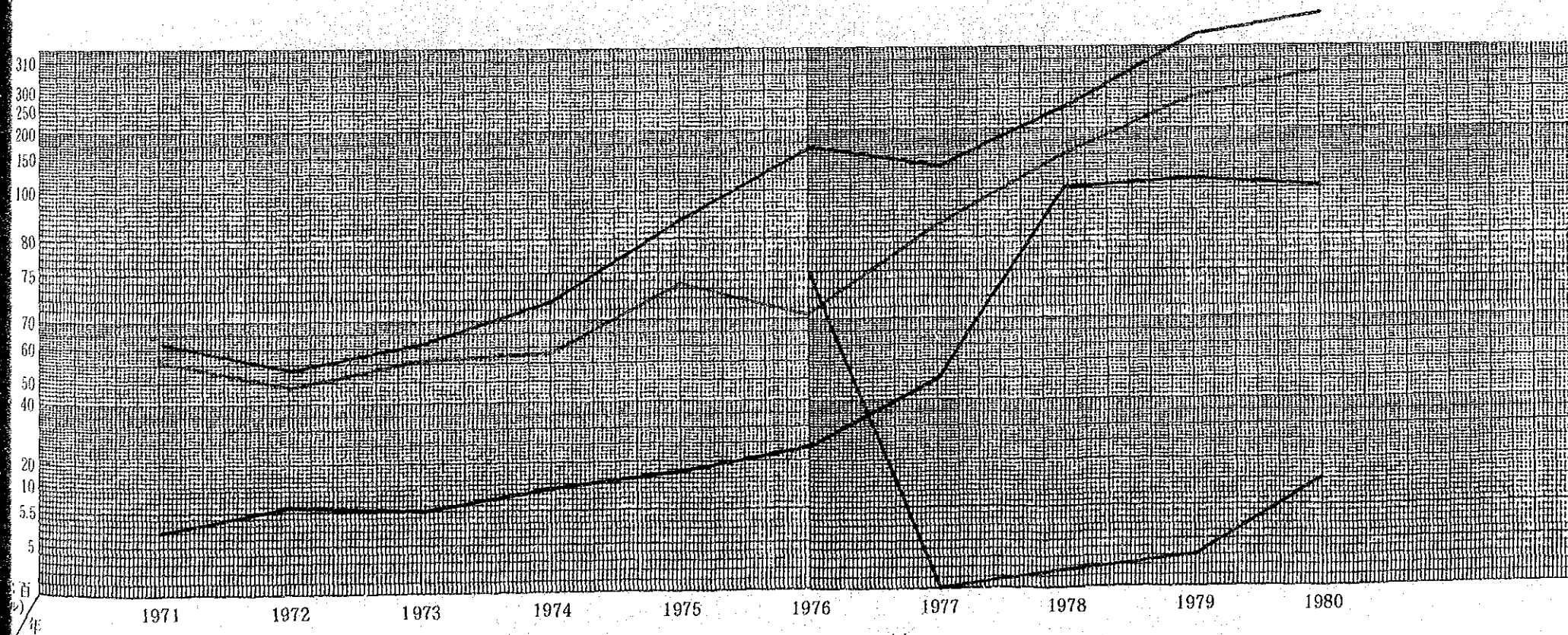
9. 総じていえば、タイ国に対する援助は日本の対タイ援助動向そのものがタイ国のODA全体に直接影響を及ぼすほど非常に大きな部分を占めている事である。ベトナム戦以後のインドネシア半島の戦乱の歯止めとして、アメリカがタイ国に対して大きな援助を与えていたが、1976年以後日本がタイ国に対する援助を増大し、云々ゆる肩代りを演じている。又、タイ国に

おいては80年代に入って各二国間援助額が増加を示めしタイ国の経済発展に対しての協力が
ぶりが伺われる。

(2) タイ国に対する政府開発援助（ODA）、贈与及び技術協力実績の推移（1971年～1980年）＜図1＞



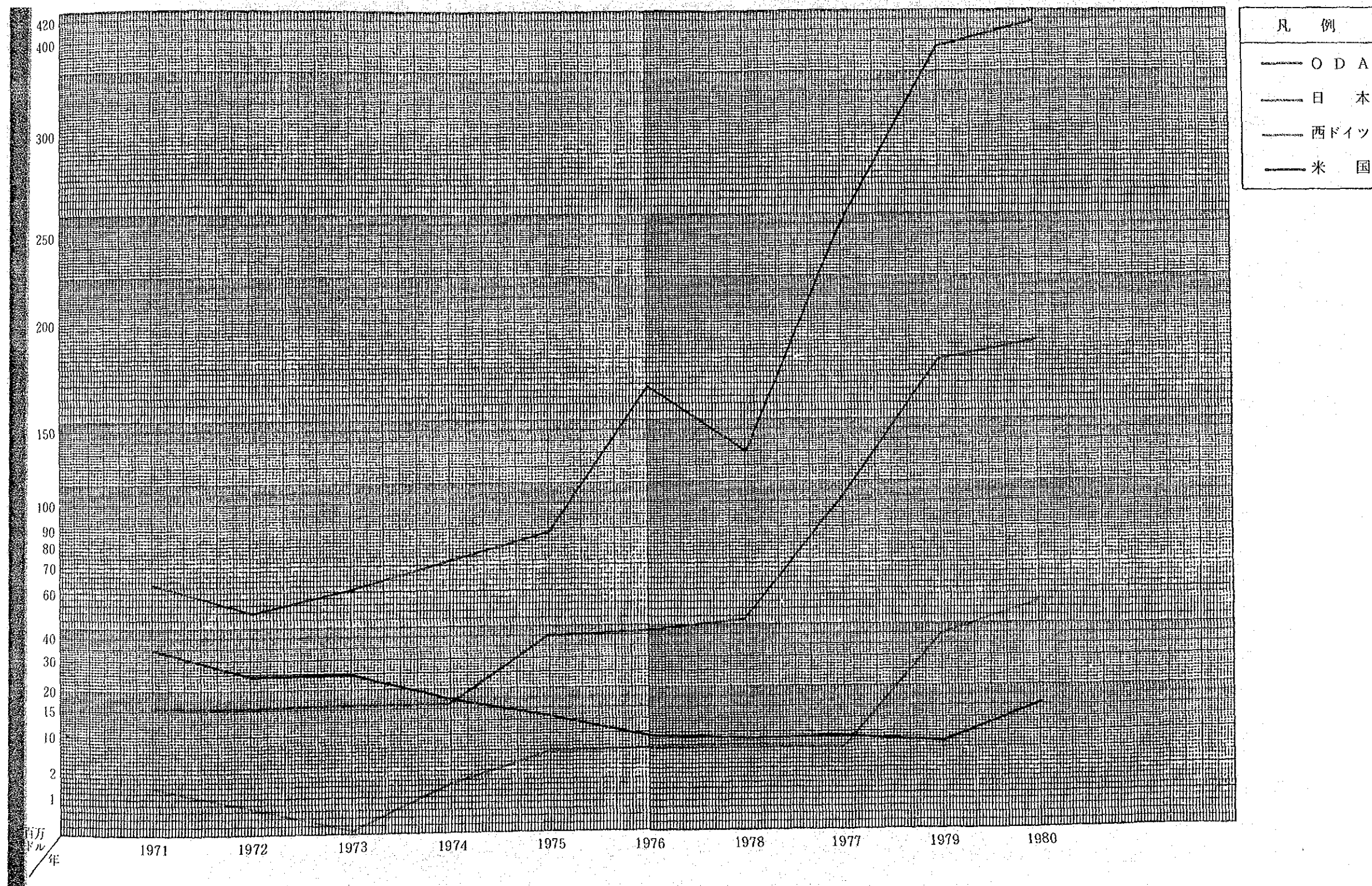
凡	例
—	ODA Total
—	贈与 Total
—	技協 Total



凡	例
—	ODA Total
—	" 2国間
—	" 多国間
—	" OPEC

出典：
GEOGRAPHICAL
DISTRIBUTION OF
FINANCIAL FLOWS TO
DEVELOPING COUNTRIES
(OECD)

(3) タイ国に対する主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）＜図2＞



2. タイに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴

I タイ国に対する援助の概要

1. タイの経済開発に於る外国援助のウェイトは高く、第4次計画でも総開発資金の13%が外国資金を予定している。
2. タイに対する政府開発援助は1970年代を通じ、着実に増加している。
3. タイに対する政府開発援助全体（1980年支出純額）のうち、日本の占める割合は圧倒的に高く45%を占め、国際機関全体の援助総額（全体の25%を占める）よりも多い、また二国間援助ベースでみると第二位の西ドイツ（13%）の3倍以上である。

技術協力（無償ベース）については、二国間援助機関のなかでは日本は最大で、全体の25%を占め（1980年）るが、ODA全体に比べると、ウェイトは低くなり、西ドイツの2倍である。

4. 技術協力では、国際機関のウェイトは高く45%を占める。そのうち、特にUNHCRが多く6割以上である。
5. 1980年の対タイODAの単純平均贈与率を計算してみると42.6%であり、技協の対ODA比は24.7%である。日本はいずれも平均以下であるが、特に技協比は低く13.8%にすぎない。
6. 援助機関のなかで、経年的にみて最も地位の変化が激しかったのは米国で、1971年迄の全体の50%台から72年以降は急速に低下し、二国間機関では75年には日本に抜かれ79年には西独に抜かれ現在は第三位でODA額全体の3.8%に低下した。

II 主要援助国の援助の概況

1. 日 本

- (1) 概 況：ASEANのメンバーであり、同時に紛争周辺国でもあり、援助の増強が図られている。またタイにとっても近年最大の援助国であり、特に1978年～1980年の3ヶ年間のタイの総援助受取額（ODAのみ）の44%を占める等圧倒的シェアを示している。
- (2) 援 助 額：644.4百万ドル（1973～80年累計支出純額ベース）
- (3) 援 助 の 質：贈与比率37%（1980年支出純額ベース）
- (4) 援 助 形 態：有償資金協力の割合が多い（63%）有償資金協力はすべてプロジェクト援助の形で供与、無償資金協力は拡大傾向にある。その中心は一般無償資金

協力である。技術協力については、タイはわが国の主要な（1954～80年度迄の累計ベースで第二位）供与対象である。

- (5) 分野別配分：有償資金協力はインフラストラクチャー中心、しかし最近では農林水産業のウェイトも高まる（1968年以来81年の第8次円借迄の累計額の7割以上がインフラ、農林水産関係は17%）。無償資金協力の9割が農林水産、厚生、教育に集中（1971年～1981年迄の累計）技術協力は農林水産業、厚生、教育のシェアが相対的に高い。

2. 西ドイツ

- (1) 概 況：1970年代の末頃まで低水準であったが1979年以降急増。しかし、西ドイツは援助の重点地域を最貧国に置いているため、タイは主要援助対象国には入っていない。
- (2) 援 助 額：124.1百万ドル（1973～80年累計支出純額ベース）
- (3) 援 助 の 質：贈与比率23.5%（1980年支出純額ベース）、但し1973～80年累計では63%。
- (4) 援 助 形 態：借款の増大（1978年迄マイナス、1979年以降プラス）に伴い、贈与比率は低下、しかし借款の金利は低い。
- (5) 分野別配分：地方開発（農林開発による都市、農林間の所得格差の是正）、エネルギー（ダム・発電所及び農村電化等）、職業訓練に重点をおいている。技術協力は、農業、教育、保健衛生、工業の順に金額が多い。

3. 米 国

- (1) 概 況：72年以降急速に援助額を減少させ、80年は日本、西ドイツに次ぎ第3位、タイは他の援助機関からの資金調達が可能であることから、米国は経済成長の恩恵から取り残されていた分野に重点をおいている。
- (2) 援 助 額：104.0百万ドル（1973～80年累計支出純額ベース）
- (3) 援 助 の 質：贈与比率93.8%（1980年支出純額ベース）
- (4) 援 助 形 態：援助形態は贈与の割合が高く（1973～80年累計で約8割が贈与）、かつ贈与の中で技協の割合が高い（同じ期間で70%強）
- (5) 分野別配分：農業、農村開発、教育、保健に重点をおいている。技術協力では、農業、

農村開発、麻薬撲滅、公衆衛生、非正規教育に力点を置く、USAIDは北部タイ及び東北タイの低地・高地の貧農の所得と生活水準向上と、これを補完する家族計画、非伝統エネルギー開発を中心にすえている。平和部隊は、教育、農業、農村開発及び保健衛生が主要分野であるが重点を教育から農業・保健衛生に移している。

4. オーストラリア

- (1) 概 況：南太平洋、南アジアと共にASEANは重点地域となっているため、タイも主要援助受取国の一つである。援助目標は経済成長だけでなく、住民の福利厚生の上と貧困層の救済においている。
- (2) 援 助 額：61.6百万ドル（1973～80年累計支出純額ベース）
- (3) 援 助 の 質：贈与比率100%（1980年支出純額ベース）
- (4) 援 助 形 態：全て贈与。二国間ベースだけでなく国連薬物乱用統制基金（UNFDAC）が実施しているタイ高地農産物流通プロジェクト（けし栽培の転作目的）にも協力。
- (5) 分野別配分等：地方適改良、農業開発における農村開発に重点をおいている。最近には特に南タイ、東北タイの農村総合開発及び水資源開発に力点をとおうとしている。その他の主要分野としては、天然資源を利用したエネルギー開発がある。

5. カナダ

- (1) 概 況：1979年以降援助額が急増、有償資金協力の割合が圧倒的（1979・1980年とも90%以上）
- (2) 援 助 額：15.5百万ドル（1973～80年累計、支出純額ベース）
- (3) 援 助 の 質：贈与比率3.8%（1980年支出純額ベース）
- (4) 援 助 形 態：大使館管理の資金あり、本資金は小規模開発プロジェクト融資が目的。非政府機関、例えばCanadian University Service Overseers（CUSO）、Canadian Executive Service Overseers（CESO）実施のボランティア協力で資金供与。州政府、例えばアルバータ州も非政府機関に資金供与。多国間機関のAIT（アジア工科大）に援助供与（居住環境開発部）。また、タイと他のアジア諸国の開発研究プロジェクトにIDRCより資金供与。
- (5) 分野別配分：金額ベースでいうと社会サービスが圧倒的に多く80%弱、保健、教育、工業、技術、農業の順。「力」の特徴としては既述のようにIDRCのリス

ーチ・グラントが別にあることである。

III 国際機関の援助の概況

1. 世銀グループ（IBRD及びIDA）

- (1) 概 況：援助額は着実に増加。タイに対する主要援助機関の一つ。1980暦年には8つの借款を承認。
- (2) 援 助 額：537.0百万ドル（1973～80年累計支出純額ベース）
- (3) 分野別配分等：電力、運輸、灌漑のインフラストラクチャーに対する援助が金額比で66%を占めている。農業が次に高いウェイトを占めている。しかしながら近年は、インフラからBHN援助に力点を移してきており、農業開発関連部門への援助が増加している。また、地域的にも地方に対する援助が増えている。
- (4) そ の 他：今後は、貧困の撲滅と地方開発の促進に重点を置く、またあわせて生活水準の向上のため、エネルギー開発、工業開発を通じた経済成長の維持も図っていくこととしている。

2. UNDP

- (1) 概 況：UNDPのタイに対する中期的実行プログラムとして、1970～81年を対象とする第2次国別計画があり、これは第1次に比し、87%の増額である。また、支出純額ベースでみても1977年以来毎年着実に増加している。
- (2) 援 助 額：35.2百万ドル（但し1972～1980支出純額ベース）
- (3) 分野別配分：第2次国別計画の資金割り当て計画によると、分野別配分は農林水産が43%以下教育、鉱工業開発、保健衛生、地域開発、電力、運輸・通信の順、また上位3分野で76%を占める。第2次国別計画の目標は、F/Sと生活活動の活発化による景気回復の促進と地方農民層の所得向上におかれている。また地域的配分については、バンコク以外の地方を対象にしたプロジェクトが多い。

3. タイの経済・社会開発計画概要

1 既往の開発計画

第1次開発計画	(1961. 1 ~ 1966.9)
第2次 "	(1966. 10 ~ 1971. 9)
第3次 "	(1972. 10 ~ 1976. 9)
第4次 "	(1976. 10 ~ 1981. 9)

過去20年間の開発計画期間において、タイ経済は平均7%成長、実質GDPは4倍、国民1人当たりGDPは2倍以上、平均寿命は51才から61才へ、初等教育は実質的に全て国民に普及。人口増加率は、1970年の3.1%から1980年には2.1%に減少。

II 現行の開発計画（第5次経済社会開発5カ年計画1981. 10 ~ 1986. 9）

高度成長だけでなく、地方における生活環境の質的向上を進めながら、国民経済の安定と保安の維持を図る。具体的には以下のとおり。

- ① 絶対的貧困の減少と俊進農村地域の開発促進
- ② 財政支出抑制による経済及び金融面での安定の維持
- ③ 輸出の拡大と輸入の抑制ならびに新規雇用需要の創設及び経済活動の地方分散を図るため、農業及び工業の構造改善の実施
- ④ 貧困層により多くの教育及び雇用機会を与え、社会構造の安定のための社会構造の調整
- ⑤ 経済開発と国家安全の統合・調和
- ⑥ 経済政策と開発行政の改革

戦 略

短期的調整政策……抑制的財政金融政策、エネルギー節約、価格政策の修正、貿易収支の改善、雇用創出などによる総需要の抑制と国内貯蓄の増強

長期的経済社会構造の基盤調整政策……生産構造の調整及び地方開発の促進

III 成長率目標と内容

	1981年	1986年	年平均成長率(%)
名目GDP(10億バーツ)	846.9	1,819.4	16.5
実質GDP(10億バーツ)	325.0	452.7	6.9
1人当り名目GDP(バーツ)	17,833	34,929	14.4
1人当り実質GDP(バーツ)	6,844	8,691	4.9

部門別成長率	内 容		年平均成長率(%)
農 業			4.5
鉱 業			16.4
製 造 業			7.6
エネルギー消費量			4.8
天然ガス(百万cfp)	82年 250	86年 525	
水力発電(MW)	80年 1,270	2,000	
運 輸 通 信	◦ 道路輸送に偏ったタイの交通システムを是正し、エネルギー効率を高めるため、鉄道・水運の開発。道路建設速度は農村道路を除いてスローダウン。 ◦ 郵便局の500局増設、電話普及率の向上 (2.95台/100人)		
貿 易 輸 出	名目年間増加率22%、実質ベース11.2%		
輸 入	名目 " 18%、 " 7.5%		
人口総数(百万人)	48.5	52.1	
人口増加率(%)	2.3	1.5	1.9

IV 資 金 計 画

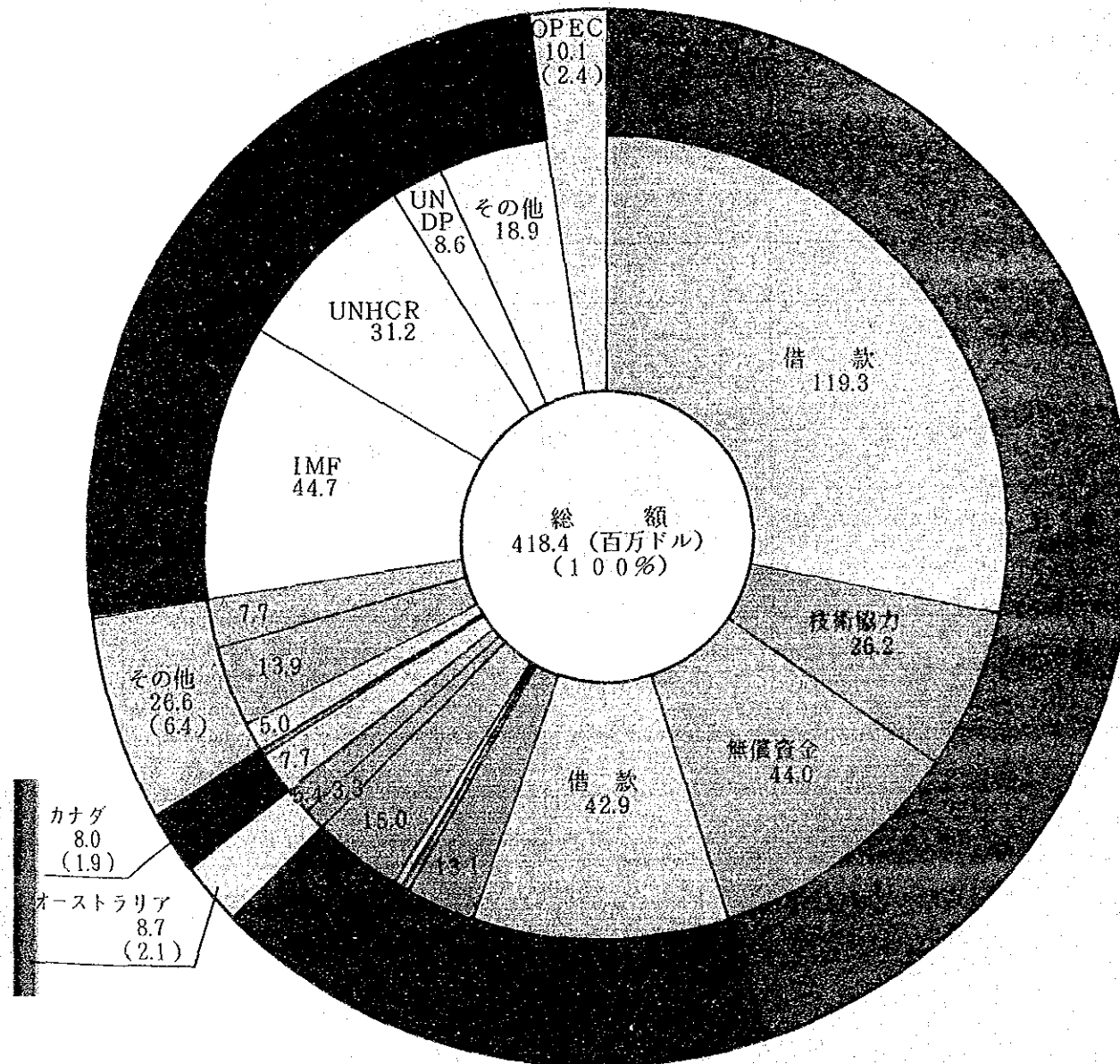
国際収支の赤字を減少させ、インフレを緩和していくために、総需要抑制、国内貯蓄（民間・政府両者）を増強していく財政金融政策を採用。

(百万バーツ)

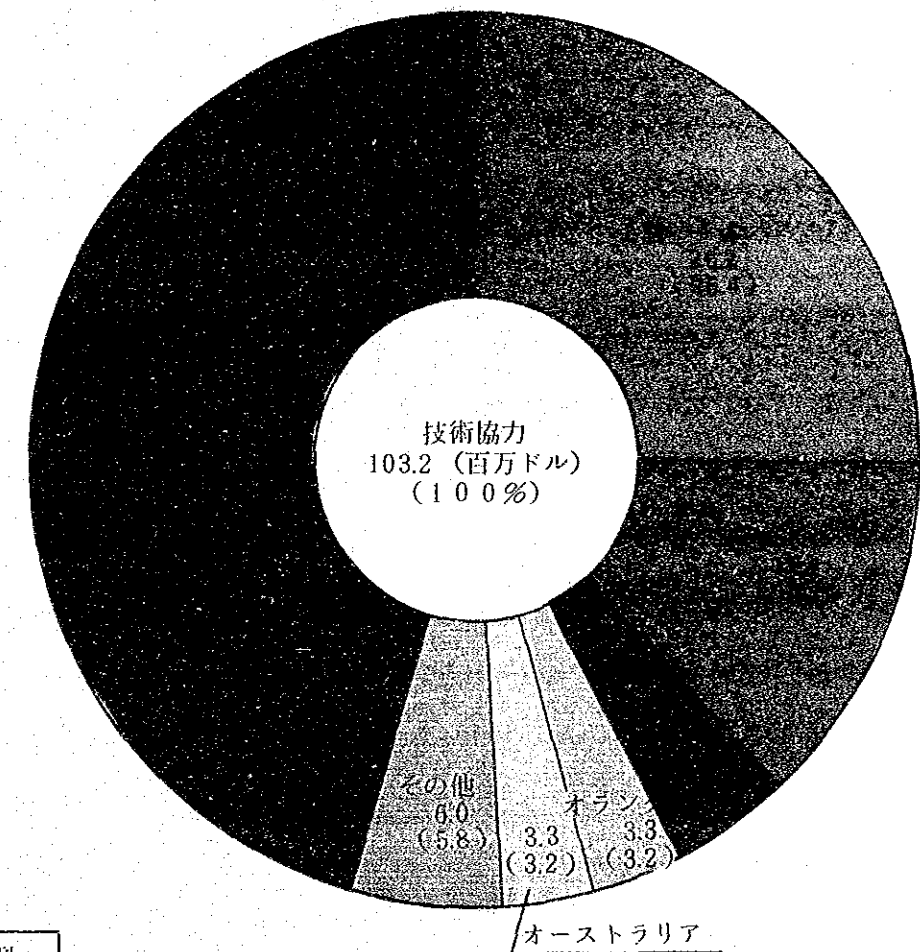
	第4次計画 期間中総額	第5次計画 期間中総額	年平均増加率	1986年の GDPC E
歳 出	499,347	1,247,670	19.5 %	
歳 入	397,150	1,125,800	22.0 %	18 %
財政収支 (財政赤字の規模)	Δ 102,197	Δ 121,870		
財政赤字の 資金調達	国内借入	80,730	109,680	
	中央銀行	37,520	48,750	
	政府貯蓄銀行	13,000	18,280	
	商業銀行 及び民間部門	30,200	42,650	
	国庫金	21,467	12,190	

4. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績シェア

(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア（1980年支出純額ベース）図3



(2) 技術協力実績シェア（1980年）図4



(図 1)

凡 例

	借 款
	技術協力
	無償資金

出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF
FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING
COUNTRIES OECD 1981

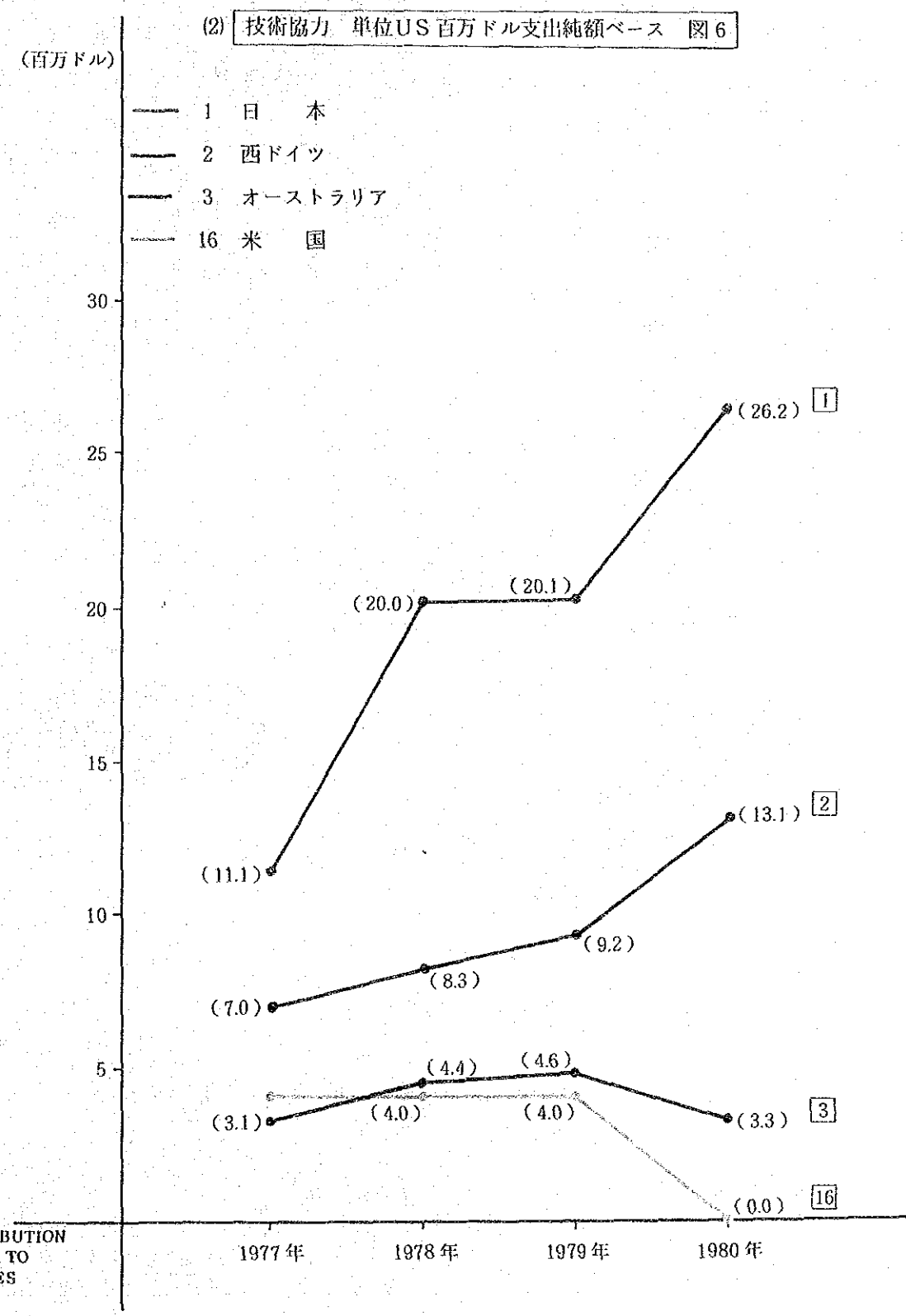
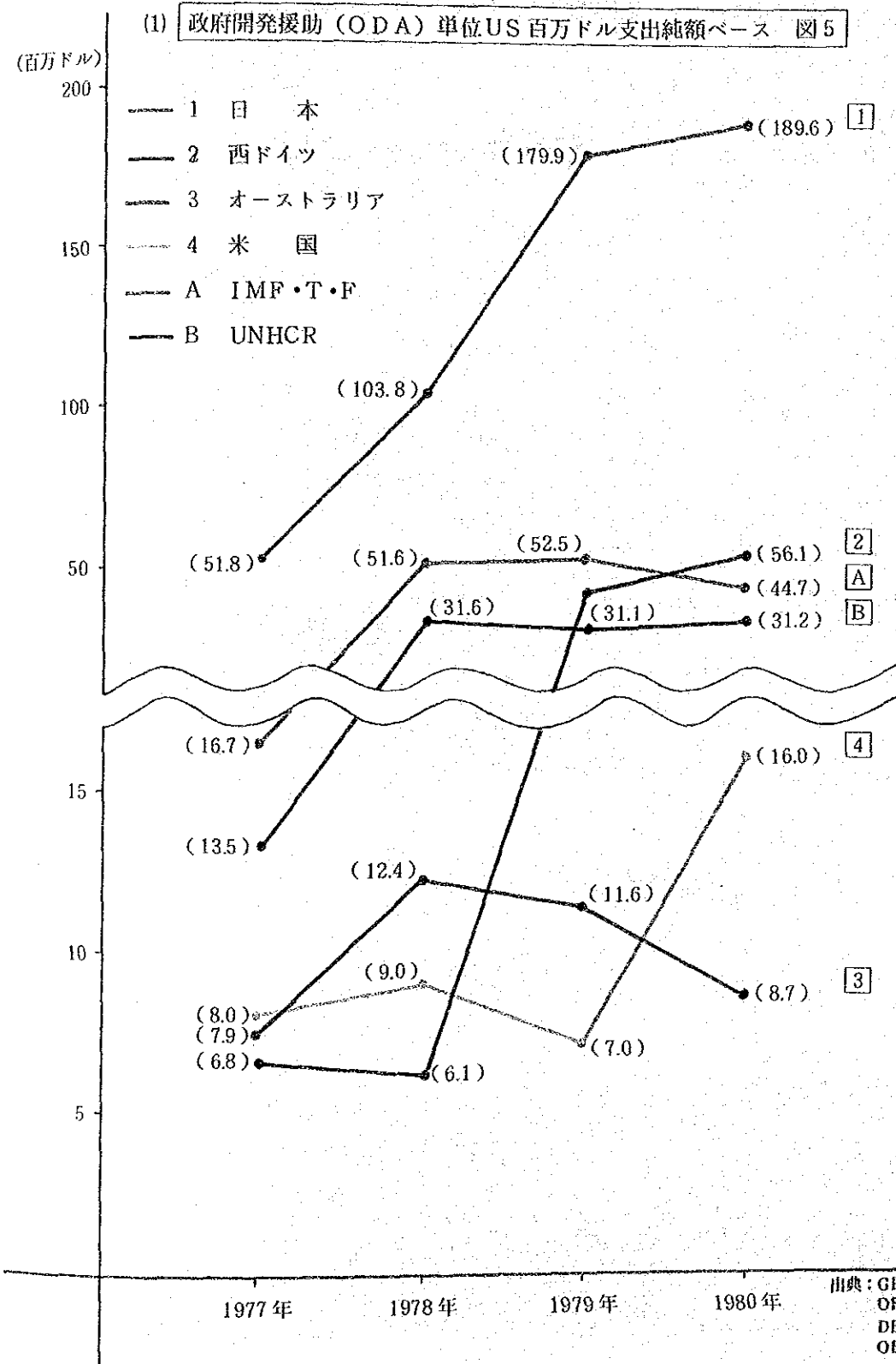
(3) 1980年対タイ政府開発援助（ODA）実績総括表（表1）

対
O D A
タ イ

	援助国 機関	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総計	
		金額(百万ドル)	全体比(%)	金額(百万ドル)	全体比(%)	金額(百万ドル)	全体比(%)	金額(百万ドル)	全体比(%)
二 国 間 援 助	日 本	26.2	46.3 / 13.8	44.0	60.8 / 23.2	119.3	67.8 / 63.0	189.6	62.2 / 100.0
	西 ド イ ツ	13.1	23.1 / 23.3	0.1	0.1 / 0.2	42.9	24.4 / 76.5	56.1	18.4 / 100.0
	米 国	—	— / —	15.0	20.7 / 93.8	1.0	0.6 / 0.62	16.0	5.2 / 100.0
	オーストラリア	3.3	5.8 / 37.9	5.4	7.5 / 62.1	—	— / —	8.7	2.9 / 100.0
	カ ナ ダ	0.1	0.2 / 1.3	0.2	0.3 / 2.5	7.7	4.4 / 96.2	8.0	2.6 / 100.0
	そ の 他	13.9	24.6 / 52.3	7.7	10.7 / 28.7	5.0	2.8 / 18.8	26.6	8.7 / 100.0
	小 計	56.6	100.0 / 18.6	72.4	100.0 / 23.7	175.9	100.0 / 57.7	305.0	100.0 / 100.0
国 際 機 関	I M F	—	— / —	—	— / —	—	— / —	44.7	— / —
	U N H C R	—	— / —	—	— / —	—	— / —	31.2	— / —
	U N D P	—	— / —	—	— / —	—	— / —	8.6	— / —
	そ の 他	—	— / —	—	— / —	—	— / —	18.9	— / —
	小 計	46.6	— / —	2.7	— / —	54.1	— / —	103.4	— / —
O P E C 諸 国		—	— / —	—	— / —	10.1	— / —	10.1	— / —
合 計		103.2	— / —	75.1	— / —	240.1	— / —	418.4	— / —

出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

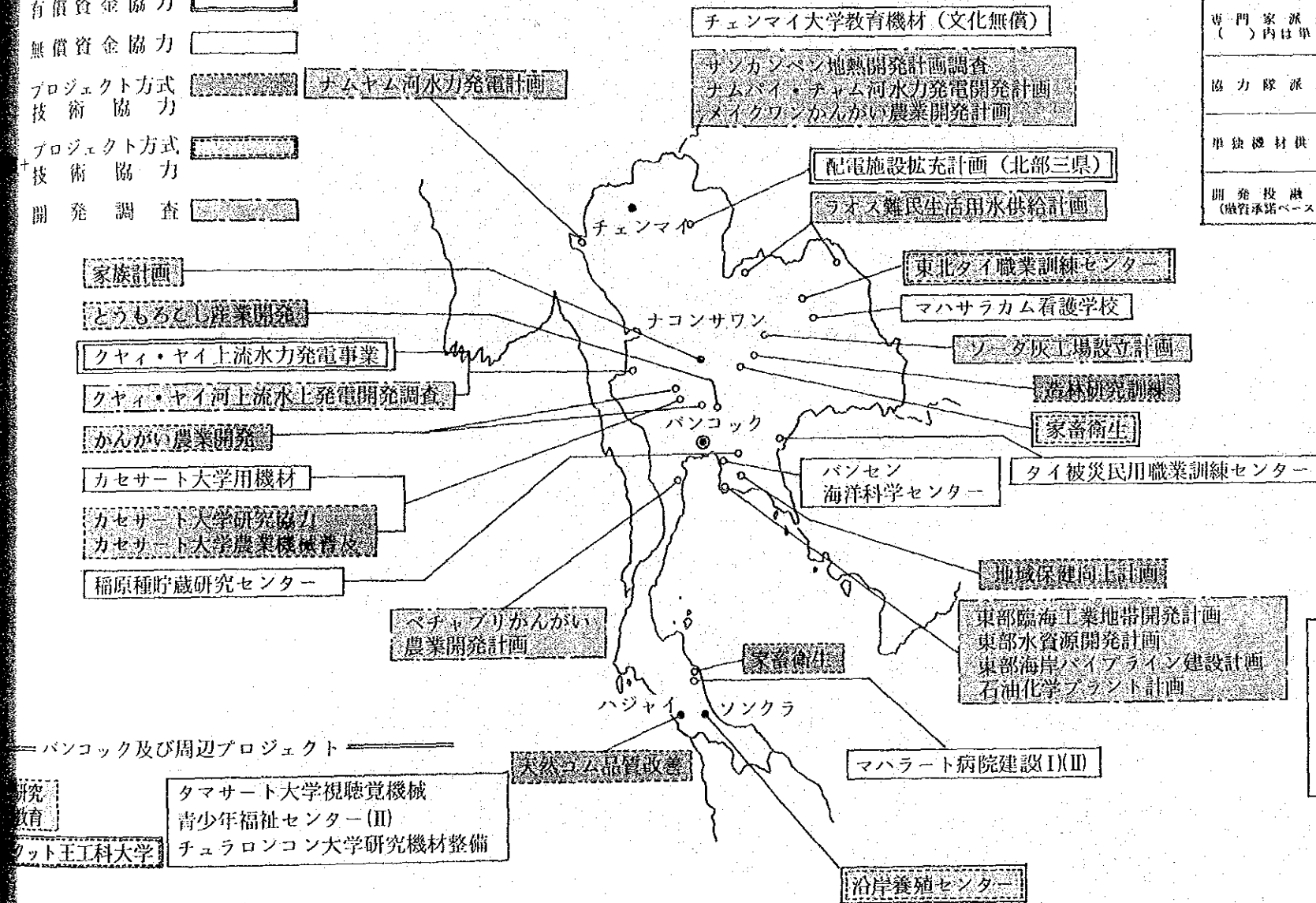
5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力額の推移



我が国の経済技術協力実施状況

- 有償資金協力
- 無償資金協力
- プロジェクト方式技術協力
- プロジェクト方式技術協力
- 開発調査

(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図 図7



形態	年度	昭和55年度	昭和56年度
研修員受入		284名 農林水産74名、公共公益事業63名 鉱工業42名、計画行政29名	344名 農林水産101名、公共公益事業85名 鉱工業42名、保険医療42名
専門家派遣 ()内は単発		312名(56名) 保険医療205名(一)農林水産49名(9名) 計画行政22名(17名)	328名(56名) 保険医療214名(一)農林水産62名(17名) 公共公益事業24名(23名)
協力隊派遣		—	5名 鉱工業2名 人的資源2名
単独機材供与		82,932千円 ①高地農業用機材 ②郵便機械用機材	118,515千円 ①高地農業用機材 ②鉄道線路維持用機材
開発投融資 (融資承諾ベース)		1件 80百万円	—

広域プロジェクト等

小規模かんがい事業(II)、新農村開発(II)
生産性道路建設計画(II)、農村電化事業
鉄道車輛購入事業、漁業開発事業
優良種子増殖事業、B A A Cローン(IV、V)
ポンプかんがい事業、浚渫船増殖計画

食料増産援助(1件)
体育機材(文化無償)
通信教育機材(文化無償)
《難民援助関係》
マラリア撲滅計画
新村建設計画

金属加工業振興計画
省エネルギープロジェクト開発
東北部道路網整備計画(東北部16県)
農協組織育成計画
北部地方道路網整備計画(北部17県)

緊急・災害関係(カンボジア難民等)

サケオ・メディカル・センター拡充
ブラウプリンス病院建設
サケオ取水堰
カオラダム建設
現金の拠出(新村建設計画)
のための人件費、材料費等

パナトニコム給水施設
小規模ダム建設(サケオ・
カオイダン・マイルート)
(ラオス難民生活改善計画)



0 100 300 500 km

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表 2)

我が国技協
プロジェクト方式

プロジェクト名	分野	協力期間	金額 (円)	サイト	概要
(技術協力) ・プロジェクト方式					
(1) 東北タイ職業訓練センター	教育	52.12.12~56.12.11	総経費: 548,145 調査: 6,825 機材: 370,105 専門家: 171,215 研修員: 21人	アムファームアン、 コールカエン	東北タイ地域における工業・農業の発展に寄与する技能者の養成、 関係企業の生産性向上のために必要な技能者等の技能水準の向上に 必要な実技及び理論の訓練を行うことを目的とする
(2) モンクット王工科大学	"	53.12.12~57.12.11	総経費: 445,814 調査: 10,294 機材: 381,652 専門家: 53,868 研修員: 11人	バンコック	①データ処理工学、②半導体工学、③電力工学の3分野につき、拡 充計画プロジェクトとして、学部レベル及び大学院レベルの研究、 教育協力を実施する
(3) 家族計画	人口	49.4.1~59.3.31	総経費: 623,224 調査: 9,946 機材: 604,574 専門家: 4,532 研修員: 57人	バンコック	ナコンサワン県をモデル地域として設定し、同地域を中心として家 族計画と母子保健を統合した形において、広報・教育活動を行い、 同サービス活動を通じて家族計画の普及を図る
(4) 地域保健生活向上計画	衛生	51.4.1~59.3.31	総経費: 749,615 調査: 36,724 機材: 399,084 専門家: 313,807 研修員: 41人	チャンタブリ県 (バンコックより 350 km)	チャンブリ県のモデル地区内の保健活動の向上、推進及び中央研究 機関とリンクした検査機関の強化を目的としている
(5) 看護教育	"	55.8.1~60.7.31	総経費: 78,927 調査: 4,788 機材: 56,504 専門家: 17,635 研修員: 5人	保健省所管の看護大学	①1980年に改革の教育プログラムに対する助言・指導、②教授法 開発のための助言・指導、③視聴覚機器の供与等、④中堅看護婦・ 助産婦育成のための援助等を伴う

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協力
プロジェクト方式

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(6) かんがい農業開発計画	農 林	52.4.8~59.4.7	総経費: 1,370,926 調査: 69,954 機材: 745,115 専門家: 555,857 研修員: 22人	バンコック	タイの米生産の増大及び2期作地域の拡大に貢献することを目標に チャオピア及びメクロン地区において、団地整備の促進、農業生産 技術の改良及び普及並びに農民組織の開発強化に協力する
(7) 家畜衛生改善計画 (家畜衛生協力)	"	52.3.2~59.3.1	総経費: 978,894 調査: 21,310 機材: 619,365 専門家: 338,219 研修員: 40人	①ナコンラチャシマ県 パクチョン、②ナコンス リタマラート県スンソン	タイ国における家畜衛生の改善を図り、畜産振興に寄与することを 目的とする
(8) カセサート大学研究協力	"	55.4.10~60.4.9	総経費: 215,642 調査: 16,494 機材: 116,972 専門家: 82,176 研修員: 6人	ナクホンパソム県 (バンコックより北西 約80 km)	タイ国内における野菜種子の自給生産と炭水化物の有効活用を目的 とする
(9) 雑草研究所	"	55.4.18~60.4.10	総経費: 184,061 調査: 10,816 機材: 112,322 専門家: 60,923 研修員: 4人	バンコック	作物生産の阻害要因の一つとなっている雑草について、その制御管 理に関する基礎及び応用研究を実施し、雑草問題の解決を図る
(10) 天然ゴム品質改善	"	52.4.1~57.3.31	総経費: 349,795 調査: 11,533 機材: 194,200 専門家: 144,062 研修員: 21人	ソンクラ県ハジャイ郡 コーホン村 (バンコック より1000 km)	タイ国の主要産品である天然ゴムの品質改善、ゴム産業の振興に資 することを目的として、南タイ、ハジャイにある農業組合省ゴム研 究所に対して協力を実施している

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協力
プロジェクト方式

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(11) とうもろこし産業開発計画	農 林	51.9.17~57.9.16 (57.9~59.9) フォローアップ	総経費: 393,073 調査: 32,310 機材: 111,084 専門家: 249,679 研修員: 12人	ロプブーリ県アムプール ムアン (バンコクより 250 km)	ロップリ、サラブリ、ペチャブーン、ピッサヌローク、スコタイ、 の5県下をプロジェクトエリアとし、「とうもろこし」の生産性の 向上を目的とする
(12) カセサート大学農業機械普及	"	56.7.1~61.6.30	総経費: 80,201 調査: 9,820 機材: 26,957 専門家: 43,424 研修員: 2人	ナコンパソム県カセサ ート大学 (バンコクより 北西約80km)	カセサート大学農業普及センター及び農業機械化センターにおい て、農業技術の促進に寄与するための農業普及技術の改善と農業機 械化の開発を目的とする事業を実施する
(13) 造林研究訓練	"	56.7.29~61.7.28	総経費: 40,016 調査: 21,859 機材: 5,245 専門家: 12,912 研修員: 1人	サケラート (バンコック 東北約350 km)	タイ国では、焼畑耕作等の不適正な土地利用により、草原状無立木 地が拡散しており、これら林地が森林資源の再生につながらないば かりか国土保全からも大きな問題になっている。タイ政府は、これ ら林地に早急に造林する必要があるとし、わが国はこれに対して、 造林技術の移転をもって協力を行っている

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
・開発調査(含、海外開発)						
(1) メワンかんがい農業開発計画	農 林	53~55	115,645	北部タイのランバン市近郊、メワン川両岸	開発の遅れている北部タイのメワン川両岸に広がる約17,300 haを対象とした灌漑農業開発計画に協力している	円借の可能性あり
(2) バンコック電話網建設計画	通 信	54~55	540,964	バンコック市	同国政府は第4次国家経済開発計画の重要施策となっているタイ電話公社の第3次電話網拡充計画の一環としてバンコック市内電話網の実施設計をわが国に要請してきた。これに応じて、昭和54年度にバンコック市に新增設する5電話建設計画のフィージビリティ調査を、また55年度には同実施設計報告書と各種設計図を作成した	
(3) 小規模ダム建設計画	居住環境	55	39,231	バンコック拠点として、サケオ、カオイダン、マイルートをプロジェクトサイトとする	カオイダン難民キャンプと周辺住民に生活用水、かんがい用水を供給するため、小規模ダム建設に必要な基本設計を策定するものである	無償(56.10.27 E/N 10.5億円)
(4) マハサラカム看護学校建設計画	衛 生	55	35,147	東北タイの中心地：マハサラカム	地方住民の保健医療サービスの充実と強化のためマハサラカム看護婦学校建設計画の基本設計調査を実施した	無償(56.6.8 E/N 18.6億円)
(5) バンセン海洋科学センター計画	水 産	55	19,542	(バンコックの南100 km) バンセン市シーナカリウィロート大学内	シーナカリンウィナート大学の海洋科学センターをバンセン市の同大学内に建設するための基本設計の調査を実施し同設計書を作成した	無償(56.6.8 E/N 23億円)
(6) サムサコン工業団地計画	工 業	54~55	55,482	バンコックの西方30 kmのサムサコン地区	第4次5カ年計画で策定されている6つの工業団地計画の一つで、近年工業化の著しいバンコックの過密対策として計画されているもので、バンコックに集中している食品加工工場、金属	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概 要	備 考
(継 続)						
(7) メイクワンかんがい農業開発計画	農 林	55～56	192,956	チェンマイ近郊	加工工場、皮革工場及び繊維工場等を移転させるものである。本年度はドラフトレポートの作成と同レポートを相手国政府に説明、最終報告書を作成した	
(8) ペチャブリかんがい農業開発計画	〃	54～56	200,984	バンコック南西150 km ペチャブリ県ペチャブリ区	メイクワンかんがい農業開発事業は、昭和51年度からタイ政府の直営事業で実施されてきたが近年に至りダムの貯水量推定とかんがい受益面積等の間に不整合が生じてきたため、同国政府は同事業に係わるかんがい農業開発計画の策定をわが国に要請してきた	
(9) 農協組織育成計画	〃	54～56	127,875	—	昭和54年12月に実施した同地区の事前調査結果に基づきバンコックの南西約150 kmに位置するペチャブリ県ペチャブリ市周辺の地区約60,000 haのかんがい農業開発計画の調査に協力	
(10) カンボジア難民センター生活用水供給計画	居住環境	54～56	262,694	—	同国政府は農業の生産性向上と農民の所得向上安定を図るためには農民組織の育成・強化が最重要事項であるとして、わが国に農協組織の経営・管理と財政面にわたる協力を要請してきた	
					カンボジア・ヴィエトナム両国の長期にわたる戦火に追われたカンボジア難民(50～70万人)に対し、タイ国政府は受入れ基地の建設、食糧医療、生活用水等の対応に苦慮しており、外国政府、国際機関にその協力を依頼した。これに対しわが国が調査団を派遣し、難民センターにおける生活用水供給対策が緊急かつ重要であるとされた。調査対象地域はタイ・カンボジア両国の国境沿いにあるタケオ、マイルートの2カ	無償(5 E/N 5.5億円) 無償(56.1.15 E/N 10億円)

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協力の開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(11) バンコック市下水道及び都市廃棄物整備計画	居住環境	55～	735,821	バンコック	所とし、表流水、伏流水、地下水開発による水資源の確保を検討し、現地調査を実施した チャオピア河河口附近に位置し、きわめて平坦な(標高差1m前後)バンコック市は地区内排水上致命的なハンディを背負っている。近年人口の急増と工業化の進展により排水・下水および都市廃棄物処理が都市社会問題に発展している。このため市当局も排水・下水局を設立し、事業推進に本格的に取り組もうとする姿勢を示し都市廃棄物について斉合性のある効率的事業執行のための調査を行うが、わが国はこれに協力	
(12) 北部地方道路網整備計画	運輸	55～56	385,389	中部・北部タイ(17県)	現在タイ道路局は、中部から北部タイにかけて国道及び県道を建設中であるが、全天候道路が十分でないため、農産物等の搬出のみならず、地域住民の交通に大きな支障をきたしている。このため全天候道路建設のための調査に協力	
(13) パサックかんがい農業開発計画	農林	55～	52,706	パサック河上流域	タイ国政府は、パサック河流域のかんがい農業開発計画を策定し、これに係わるF/S調査の実施をわが国に要請、これに協力	
(14) 東部水資源開発計画	"	55～	169,088	東部タイ：東部海岸地域(タプマ、クロンルアン両ダム)	東部沿岸地域のNong Pla Lai と Bung Bun のダム建設を主体とする水資源開発計画のフィージビリティ調査を行うため、本年度はS/W協議のための事前調査を実施した	
(15) チャオピア河架橋計画	運輸	55～56	123,728	バンコック	チャオピア河を渡河するラマ6世橋の拡幅と新橋建設の調査に協力	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(新規) ① 東部海岸パイプライン建設計画	工業	56～	88,759	タイ湾東部海岸(ドック ライダムからマプタプッ ト)	タイ政府は、タイ湾東部海岸地域の開発に特に 力を入れており、現在進行中の沿岸工業開発の ための工業及び都市用水の確保と稲作生産の安 定化のためのかんがい用水の確保のため水資源 開発を目的とする調査に協力	
② ラマ6世橋修復計画	運輸	56～	203,939	バンコック市の北	倒壊の危険性のあるラマ6世鉄道橋の修復にか かる入札図書作成に協力	
③ バンコック高速道路建設計画	"	56～	2,963	バンコック	タイ国政府の要請に基づきバンコック首都圏に おける第2期高速道路建設計画に関するフィー ジビリティ調査を実施する	
④ 東北部道路網整備計画	"	56～	16,157	東北地方16県	タイ東北部16県17万戸における国・県道及び主 要地方道路について開発予測を勘案し、新設・ 改修を含めて整備基本計画(マスタープラン) を作成し、短・中期に整備すべき路線について プレF/Sを実施する	
⑤ ケンコイ・バンモー・ポンブ かんがい計画	農業	56	96,370	バサック河のケンコイ・ バンモー地区	バサック河川上流部の丘陵地帯を走る数多くの 支流に中小規模のダムを作りかんがい化をすす めると共に、下流部のケンコイ・バンモー地区 では揚水による実施し、周辺地域の農業の生産 性向上に資する協力	
⑥ 東部臨海工業地帯開発計画	開発計画	56～	13,257	タイ東部臨海地帯	タイ国東部臨海工業開発の一環としての工業港 適地選定、背後の土地利用計画等についての調 査に協力する	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協
開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
㉔ 中央造林研究訓練センター建設計画	農 林	56	30,151	バンコック	タイ国政府の要請により、年間160,000haの造林計画の実施に必要な効果的な造林技術確立、普及のための中央造林研究訓練センターの建設計画に係る調査に協力(基本設計調査)	無償(57.6.24 E/N 20億円)
㉕ 被災民職業訓練センター建設計画	教 育	56	14,314	プランチブリ県およびチャントブリ、トラート県	タイ、カンボジア国境付近のタイ人に対する職業訓練に必要な訓練センターの設立に係る基本設計調査実施に協力する(基本設計調査)	無償(57.2.11 E/N 5.8億円)
㉖ 貿易研修センター建設計画	貿 易	56	20,353	バンコック	タイ政府は、第5次国家経済・社会開発計画において、貿易振興に重点を置いているが、貿易実務に関する人材の育成、輸出品の規格・品質管理技術の向上、タイ産品の展示による新市場の開拓を含む輸出促進の機能を持つ貿易研修センター設立を要している。日本側これに協力(基本設計調査)	無償(57.6.24 E/N 15億円)
㉗ スコタイ・タマチラット放送大学番組制作センター建設計画	通 信	56～	7,838	バンコック	国民への高等教育の門戸を拡大すべく設立されたスコタイ・タマチラット放送大学の教材番組制作のためのセンター建設に関し、タイ政府の要請に協力	無償(57.6.24 E/N 17.65億円)
㉘ 淡水漁業ステーション建設計画 基本設計調査	水 産	56	1,178	南部タイ(スラタニ)	センターの必要施設、機材等につき、その運営計画を含めた基本設計を行う(57年度中に無償L/Aの)	
㉙ 内水面漁業センター建設計画	〃	56～	1,178	バンコック、スラタニ、トラン	タイ政府より無償資金協力により建設を要請されている南部タイにおける内水面漁業センターに関し、これがタイ国淡水漁業に及ぼす影響、妥当性等を検討し、センターに必要な施設・機材等につき、その運営計画も含めた調査に協力	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要(表2)

我が国技術協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
28) PHC訓練センター建設計画	衛生	56～	1,845	バンコック、マヒドン大学	する(基本設計調査) ASEAN人造りプロジェクトとして、タイ国政府より要請のあったプライマリー・ヘルス・ケアのための要員訓練・育成に必要とされるPHC訓練センター建設に関し、妥当な規模・内容等を検討し、本件協力に最適な調査を行う (基本設計調査)	
29) ラオス難民生活用水供給計画	社会サービス	56～	11,293	ナコンパノム、バクチャム	タイ東北部ラオス難民キャンプのうち、生活用水の困窮度の高いナコンパノム及びバクチャムキャンプについて生活用水の確保を図るため必要とされる調査に協力	無償(56.5.22 E/N 2億円)
30) カンボジア難民生活用水供給計画(Ⅲ)	居住環境	56	—	パナトニコム、スリム、ウボン	地下水開発及び小規模ダム建設に関する調査 (基本設計)	無償(56.5.22 E/N 3.5億円)
(継続)						
31) ソーダ灰工場新設計画	工業	53～56	134,343	北東部コラート高原 (バムネットナロン)	タイは、同国北東部コラート高原にあるバムネットナロンから岩塩を年間180万トン採掘し、このうち40万トン进行ソーダ灰用とし、残りを工業塩ないし食糧塩として販売しようとする計画を持ち、その技術評価の協力を要請してきた。要請内容から判断して広範囲にわたることが予想されたので、本格的調査に先立って予備調査実施に協力	
32) クワイヤイ河上流水力発電開発計画	資源	53～55	120,344	クワイヤイ河上流	クワイヤイ河上流水力発電所に関するF/S	円借(55.7.29 E/N 9.75億円E/S)

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
㉔ ナムパイ・チャム河水力発電開発計画	資源	54～56	102,948	タイ西北部地域	タイ国動力庁は、同国西北部地域（チェンマイ市西部）に位置するパイ川とチャム川の水資源を、水力発電を中心とする総合開発を行い、将来の電力需要に対処しようとする計画を立てこの調査を要請してきたが、日本側これに協力	
㉕ 石油化学プラント計画	工業	55～56	55,692	シャム湾	シャム湾で発見された天然ガスの生産過程で抽出されるエタンを利用し、エチレンとその誘導品のビニール・クロライド・モノマーを生産を計画する調査に協力	
㉖ バンコック市配電網近代化マスタープラン計画	資源	55～	87,878	バンコック	電力公社の組織機能、電気料金システム、送電変電・配電設備の現況把握調査に協力	
(新規) ㉗ ナムヤム河水力発電計画	"	56～	6,043	タイ北部ナムヤム河	タイ国家エネルギー庁は、近年の電力需要の伸びに対応するため、各種の電源開発を計画しているが、その一環として、タイ北部に位置し、Moei 河に注ぐ Nam Yuam 河の水力発電を行い、120 MWの発電所及び送電設備を行う。わが国はこの調査に協力する	
㉘ 金属加工業振興計画	工業	56～	5,773	—	タイ政府は、タイにおける金属加工業の振興に係る政策及び具体的開発計画を樹立するためには、中小規模と大規模金属工業との関係及び実施可能な施策の策定が必要であるとして、わが国に協力を要請してきたが、日本側この要請に応じたもの	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技術協
開 発 調 査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
地熱開発計画	資源	56～	39,607	北部タイのサンカンベン地域	北部タイのサンカンベン地域において、その地質構造・地熱貯留層の規模を解明し、地熱発電の可能性を評価する協力を行う	
省エネルギー・プロジェクト開発計画	社会サービス	56～	2,337	—	タイ政府は、燃料使用の効率化を図る必要に迫られ、省エネルギーに関する包括的なスキーム確立を急いでいる。これを受けて、わが国はエネルギー使用のための判断基準の策定、省エネルギー指導体制確立案の策定等の協力を行っている	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国無償

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
〔無償資金協力〕					
55年度					
・一般無償					
(1) マハラート病院 (I期)	衛生	55	1,600,000	ナコンシタマラート市	施設：外来診療棟、中央診療棟、機材：医療機材
(2) 青少年福祉センター (II期)	社会サービス	55	1,900,000	バンコック	施設：メインスタジアム、円形劇場、セントラルプラザ、スイミングプール
(3) 稲原種貯蔵研究センター	農林	55	300,000	バンコック	施設：貯蔵庫 (4) 研究室、加工室、作業室、事務室
(4) 小規模ダム建設計画	居住環境	55	1,000,000	カオイダン	施設：貯水池、送水路、調整池
(5) 新村建設計画	"	55	700,000	—	カンボジア難民の進出により、国境付近のタイ人住民が居所をうばわれたため、近接地に新村を建設 (建設用機材、車輛等)
(6) マラリア撲滅計画	衛生	55	700,000	—	カンボジア難民の進出により、国境地帯にマラリアが流行。これを撲滅するための機材、医療品類、車輛等
(7) チェラロンコン大学科学研究機器整備計画	教育	55	400,000	バンコック	チェラロンコン大学の研究用機材類
・文化無償					
(8) チェンマイ大学教育機材	"	55	45,000	チェンマイ	日本語LLシステム及び視聴覚機材
(9) 体育機材	"	55	40,000	—	体育庁体育機材
(10) 食料増産援助	農林	55	3,200,000	—	肥料
(参考)					
・災害関係					
(11) カンボジア難民 (医療)	救済	55	450,000	—	サケオ・メディカルセンター拡充 (3千万円) プラウンプリンス病院建設 (2億2千万円)

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国無償

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(12) カオダンラム	救 済	55	50,000	—	カオランダム建設
(13) カンボジア難民	”	55	300,000	—	現金抽出 (新村建設計画のための人件費、材料費等)
56年度 ・一般無償					
(14) マハラート病院 (Ⅱ期)	衛 生	56	2,000,000	ナコンシタマラート市	施設: 1000床病棟、サービス棟、機材: 医療機材
(15) マハサラカム看護学校	”	56	1,860,000	マハサラカム	施設: 校舎、講堂、寮他付属施設、機材: 教育機材
(16) タイ被災民用職業訓練センター	教 育	57	580,000	サケオ地区	施設: 管理棟、講堂、教育棟、研修棟、宿舎棟他、機材: 訓練用
(17) カセサート大学に対する機材供与	”	57	500,000	ナコンパソン	機材: 中央研究センター、農業機械センターの研究、訓練用機材
(18) バンセン海洋科学センター	水 産	56	2,300,000	バンセン	施設: センター棟、展示設備、機材: 教育機材
・文化無償					
(19) 文部省に対する通信教育機材	教 育	56	50,000	—	通信教育機材
(20) タマサート大学に対する視聴覚機材	”	57	35,000	バンコック	視聴覚機材
(参 考)					
・緊急・災害援助					
(21) カンボジア難民	救 済	56	301,000	—	バナトニコムキャンプの給水施設建設 (3億5千万円)
(22) カンボジア難民	”	56	49,000	—	
(23) カンボジア難民	”	56	1,050,000	—	小規模かんがい建設 (サケオ、カオイダン、マイルート)
(24) カンボジア難民	”	57	200,000	—	ラオス難民生活改善計画

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国円借

プロジェクト名	分 野	E／N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償還期間 (据置期間)	調達条件	外 貨	内 貨	総所要資金		
〔有償資金協力〕											
55年度 (E／N)											
(1) 小規模灌漑事業 (Ⅱ)	農 林	55. 7. 29	(500億円) 4,870,000	3.0	30 (10)	一般アン タ イ	4,870	52,017	56,887	全土 2,000 地区	小規模かんがい施設建設のための建設機械の購入等
(2) ポンプ灌漑事業	〃	〃	3,045,000	〃	〃	〃	3,045	8,989	12,034	北部、東北部	電力ポンプを利用した灌漑施設70ヶ所の建設
(3) 生産性道路建設事業 (Ⅱ)	運 輸	〃	8,160,000	〃	〃	〃	8,160	8,160	16,320	北部、中央部	農産物の搬出整備の為 800 kmの全天候型道路の改良・建設
(4) BAAC ローン (Ⅳ)	農 林	〃	3,300,000	〃	〃	〃	0	3,300	3,300	全土	小規模農家、農業協同組合に対する農地改良等のための投資資金の原資供給
(5) 浚渫船増強計画	運 輸	〃	3,850,000	〃	〃	〃	3,850	0	3,850	沿岸、チャオピ ア河、ナン河	ドレッジャー6隻、タグボート1隻の購入、内水航路、沿岸航路の維持及び拡張の為
(6) メモリアル橋建設	〃	〃	4,215,000	〃	〃	〃	4,215	6,193	10,408	バンコック	メモリアル現橋の修復と同新橋の建設
(7) 北部三県配電網増強事業	資 源	〃	5,750,000	〃	〃	〃	5,750	4,008	9,758	オンラム、ラン パン、ランパン	変電所の設置、配電網の昇圧
(8) バンコック国際空港 拡張事業 (第2期)		〃	15,835,000	〃	〃	〃	15,835	8,684	24,519	バンコック	バンコック国際空港 (ドンムアン空港) の旅客ターミナル、荷物ターミナル等の諸施設の拡張

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国円借

プロジェクト名	分野	E/N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償還期間 (据置期間)	調達条件	外 貨	内 貨	総所要資金		
⑨ クワイヤ川上流水力 発電事業 (E/N)		55. 7. 29	975,000	3.0	30 (10)	LDC アンタイ	975	487	1,462	クワイヤ川	ナムチョン・ダム (580MW) 及び チコン・ダム (51MW) の建設計画 のための調査及び詳細設計等
56年度 (E/N)			(550億円)								
⑩ 漁業開発事業		56. 4. 21	3,820,000	"	"	一般アンタ イ	3,820	100	3,920	—	水産調査訓練船 (1,300トン) の調 達及び内陸部の湖沼浚設のための E /S
⑪ ノンタブリ・パトウ ンタニ橋建設事業		"	5,840,000	"	"	"	4,090	4,760	8,850	バンコック北	バンコック北の数十kmにおけるノン タブリ橋 (往復4車線 340m)、パ トウンタニ橋 (往復2車線) の建設 及び関連道路の建設
⑫ 鉄道車輛購入事業		"	8,300,000	"	"	"	8,300	1,400	9,700	—	既設線における気動車13セット及び 東部海岸の新設線における気動車7 セット等の調達
⑬ 農村電化事業		"	8,280,000	"	"	"	8,284	7,180	15,464	—	タイ東北部、北部、中部、南部 2,700村における電化のための配電 線、変圧器等の調達
⑭ BAAC ローン (V)		"	3,200,000	"	"	"	0	4,572	4,572	—	稲作機械化のための農民 (1万7千 戸) へのローン two step loan
⑮ 優良種子増殖事業		"	4,320,000	"	"	"	3,030	5,257	8,287	—	タイ全土に12ヶ所の優良種子増殖セ ンターを設置するための機材類の調 達及びコンサルタント・フィー

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

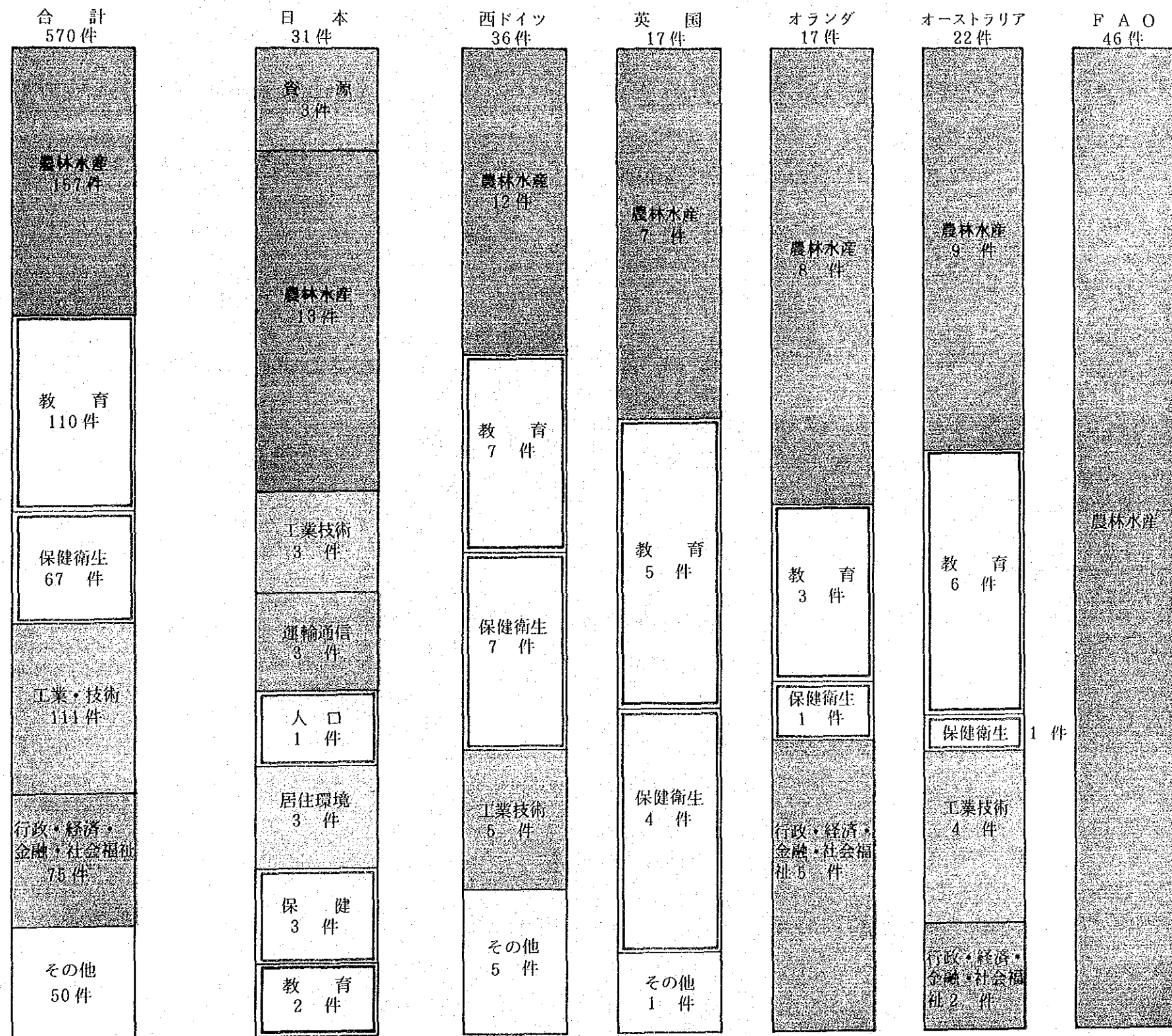
我が国円借

プロジェクト名	分野	E/N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償還期間 (据置期間)	調達条件	外 貨	内 貨	総所要資金		
06 新農村開発計画 (II)		56. 4. 21	7,000,000	3.0	30 (10)	一般アン タ イ	5,370	1,630	7,000	ー	タイ東北部、北部、中部の農村部の 生産制向上、雇用機会の創設にかか わるインフラ関係の整備、機材の調 達
07 バンコック国際空港 拡張計画		"	14,240,000	"	"	"	14,240	8,109	22,349	バンコック	バンコック国際空港の拡張計画、国 際ターミナルの建設を対象

7. 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

(1) 分野別技術協力実施状況 図8

各国技協分野別



(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 (1980年) 図9

